

中央社保協ニュース



いかそう！
憲法 25 条

中央社会保障推進協議会 2024年4月26日 23-32号

110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5 医労連会館 5階

電話 03-5808-5344 FAX03-5808-5345

メール k25@shahokyo.jp HP <https://shahokyo.jp/> **部内資料**



「保険証のこせ！」集会 500 人 署名約 **145 万筆** を国会に提出

4月25日、医団連、中央社保協、マイナンバー制度反対連絡会は「健康保険証の存続を求める国会請願署名」の提出集会を開催。会場いっぱい330人が駆け付け、オンラインを含めると522名が集会に参加・視聴しました。

この集会で新たに「保険証の存続等を求める国会請願署名」41万9211筆を提出、これまでに積み上げた署名は累計144万8104筆に達しました。

集会には国会議員7名が激励挨拶を行うとともに、福岡県弁護士会の武藤糾明弁護士、自治体情報政策研究所の黒田充氏が連帯あいさつを行いました。

医療現場、公立病院、介護現場、保険者、患者、それぞれの立場から、政府が強引に進めるマイナ保険証推進策に抗議や懸念の声が紹介されました。

集会参加者で「保険証を残そう！」プラカードを掲げ、政府が進めるマイナ保険証推進月間（5～7月）に対抗し、保険証存続のたたかいを広げる決意を固める集会となりました。

（集会の視聴を広げましょう YouTube <https://www.youtube.com/watch?v=3f45MagfzmlU>）

みやぎ社保協 FAXNEWS

2024年5月2日 THU No.1003

「人権としての社会保障制度」 の運動推進を！

〒980-0022 仙台市青葉区五橋1-5-13

宮城県社会保障推進協議会

Tel 022-223-0566/Fax 022-223-0977

e-mail miyagisyahokyo@bz04.plala.or.jp

県立精神医療センター富谷市移転やめてください！

ユーザーズアクション&仙南ネット

衆議院厚労委員
元厚生労働副大臣

秋葉賢也代議士と懇談



4/29（月祝）ユーザーズアクション&仙南ネットでは衆議院議員 秋葉賢也事務所を訪問、精神医療ユーザーや支援者4名が訪問し、県立精神医療センター富谷市移転問題について懇談を行いました。

仙南ネット代表から県立精神医療センター富谷市移転に関する問題点について精神医療ユーザーや医療従事者の問題を詳細に説明を行いながら、長年かけて培ってきた名取市内の<にも包括>を支えるグループホームなど70を超える社会資源と富谷市の実態比較や県南と県北の精神医療のバランスが崩壊しかねない実態を訴えました。

秋葉氏からは「仙台に病院が集中している。県立精神医療センターの早期建て替えは急務」としながら、「（富谷移転によって）社会資源の維持ができなくなってしまうことは大きな損出」と<にも包括>の重要性については共有することができました。参加した精神医療ユーザーからも「富谷に移転されてしまえば、どこにも行くところがなくなってしまう」「日常を過ごすためのデイケアがどうになってしまうのか？不安な日々が続いている」など、当事者の思いを伝えました。1時間ほどの懇談でしたが、元厚労副大臣の経験から宮城の医療の問題点なども交流した懇談となりましたが、全国区となっている宮城4病院再編問題についての協力を求め懇談を終えています。

<今後の懇談予定> ● 5月11日（土）高橋千鶴子代議士（日本共産党）
● 5月12日（日）鎌田さゆり代議士（立憲民主党）

働くものの団結で生活と権利を守り

平和と民主主義、中立の日本をめざそう

第95回メーデー宮城県中央集会



5/1（水）第95回宮城県中央メーデーが開催され200団体950人が会場となった勾当台公園市民広場に結集。物価上昇を上回る賃金の引き上げ、最賃1500を目指す運動を訴えました。

主催者代表は「円安がどんどん進んでいるということはさらに物価が進んでいるということ。最低賃金は1500円を目指して奮闘していきたい」と述べ、物価高を上回る賃上げの実現など盛り込まれたメーデー宣言が採択し、デモ行進を行いました。

みやぎ社保協 FAXNEWS

2024年4月26日 Fri No.1002

「人権としての社会保障制度」 の運動推進を！

〒980-0022 仙台市青葉区五橋1-5-13
宮城県社会保障推進協議会

Tel 022-223-0566 / Fax 022-223-0977

e-mail miyagisyahokyo@bz04.plala.or.jp

みやぎユーザーズアクション呼びかけ 知事会見の時間帯で県庁前アピールスタンディング ＜県は勝つまでジャンケンしないで！＞ “村井知事！私たちの声を聞いて！”



4/22（月）知事定例会見に合わせ県庁前でアピールスタンディング行動＜知事！私たちの声を聞いて！＞が行われ、みやぎユーザーズアクションをはじめ支援者等15名が集まり協議継続への抗議と白紙撤回を求める活動が行われました。

アピールスタンディングでは、参加者それぞれがマイクを握り、ユーザーズアクションメンバーからは「これ以上私たちを苦しめないで！」と訴えながらも包括＞の重要性が語られ、市民の会からは前日行われた名取市の説明会の報告、労災病院を守る会からも知事の住民を無視した施策推進への批判や疑問を訴えました。また、参加者全員が一言発言

し、最後に参加者から「新緑の季節、県庁前の銀杏の葉が、知事の悪政によって枯れ落ちないことを願う」とくり、参加者全員で県庁に向けてアピールコールを行いスタンディングを終了しました。

悪魔の税金「消費税」施行から35年！ 消費税5%に戻せ！街頭宣伝



毎月行われている消費税怒りの宣伝行動が4/24（木）フォーラス仙台店前行われ10名が参加しました。コロナ禍で国民の命と暮らしを最優先にする政治と消費税5%への減税を求め通行人へ訴えながら署名協力を呼びかけました。

呼びかけでは「昨年2023年10月から本格導入されたインボイス制度は、免税業者に取引を縮小・廃業するか、課税登録するかを迫り、「取引慣行」を破壊させる」など訴えました。今回の宣伝でも消費税5%への減税を求める署名や、ポケットティッシュの配布など行っています。



仙台医療圏病院再編 地域説明会（第6回） ＜八木山地区＞

4月27日（土）14:00～15:30
東北工業大学 八木山キャンパス 9号館937教室

千葉県社保協通信

2023年度—No16 2024年 4月27日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉センタービル3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2022@themis.ocn.ne.jp

保険証残せ！！

さらに広げよう

届けよう！！

地域からの声

**署名
145万筆**



健康保険証の廃止の撤回を求める署名提出集会在4月25日(木)衆議院議員会館で開催されました。

会場330人、オンラインを含め520人を超える参加者の熱気であふれました。

県保険医協会、県民医連、県社保協からの参加者は集会后、県内選出の衆参議員に要請を行いました。



立憲民主党小西洋之
参議院議員と要請団

●行動提起●

1. 国会請願署名「現行の健康保険証を残してください」を広範な人々に広げましょう。
2. 県・市町村議会(6月)にむけ、「国に対し保険証の存続を求める意見書」採択を求め、陳情・請願行動を広げましょう。
3. 地元事務所も含め、国会議員への働きかけを強めましょう。

**現行保険証を残してください！
全自治体からの意見書提出を！**

海匠地域社保協学習会

4月20日(土)「マイナ保険証の問題点と狙い、私たちにできる運動」をテーマに県保険医協会の吉川恵子事務局長を講師に学習会を開催。21人が参加。

冒頭、吉川氏は「河野太郎デジタル相は本年12月1日の保険証廃止の延期は全く考えていないと強調しているが、マイナカードの取得率はポイントの付与で7.2%となったものの、マイナ保険証は約4.5%と6ヶ月連続で減少している。これは国民の不安の表れであり、政府は民意をきちんと汲み取るべき」と指摘。とりわけマイナ保険証を推進する立場にある総務省職員でも6.26%、利用を訴える厚労省職員でも4.88%にとどまっていると紹介。

県保険医協会会員(開業医)に行ったアンケートでも、約77%が「保険証は残すべき」、約16%が「延期すべき」と答えるなど、93%の開業医が異

論を唱えています。こうした中、県内では、鋸南町、御宿町、東庄町の議会が国に「現行保険証を残すべき」との意見書を提出していることを紹介。「全自治体からの意見書の提出をめざし地域社保協の協力を」と訴えました。

参加した地域の市民連合の代表は「訴えに呼応して議員を回るので、是非声をかけて下さい。私の出身の退職者会(全通労組)も請願をするので共同で運動しましょう」と語りました。(長平弘)

**保険証廃止はありえない！
学習会に60人が参加**

年金者組合美浜区支部

同日開催した年金者組合美浜区支部主催の学習会では、県保険医協会の宮崎博幸事務局長が講師を務めました。3000枚の案内チラシを地域に配布。用意した席が満席となり、立ち見の方も。25日宣伝で「保険証残せ」署名を訴えました。

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会【NO. 23-11】 2024年4月30日発行
横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

4.25 残せ保険証集会 署名 145 万筆を国会に提出！！

4月25日、医団連、中央社保協、マイナンバー制度反対連絡会が、「健康保険証の存続を求める国会請願署名の提出集会」を開催。会場いっぱいの330人がかけつけ、オンラインを含めて522名が参加しました。神奈川からは、保険医協会（医師4人参加）、民医連、建設労連、自治労連、川崎社保協、県社保協から13人が会場参加しました。この集会で新たに「保険証の存続を求める国会請願署名」41万9211筆を提出（神奈川からは建設労連などから約5000筆提出）。これまでに提出した署名を含めて累計144万8104筆に達しました。署名提出の紹介議員は130名を超えています。



集会には7名の国会議員が激励挨拶にかけつけ、福岡県弁護士会の武藤糾明弁護士、自治体情報政策研究所の黒田充氏が連帯あいさつしました。医療現場、公立病院、介護現場、保険者、患者、それぞれの立場から、政府が強引にすすめるマイナ保険証推進策に抗議や懸念の声が出されました。集会参加者で「保険証を残そう！」プラカードを掲げ、政府がすすめるマイナ保険証推進月間（5～7月）に対抗し、保険証存続の闘いを広げる決意を固めました。＜中央社保協ニュースより一部転載＞

4.18 「なくすな保険証」伊勢佐木町宣伝、署名 53 筆！！

4月18日、なくすな保険証！神奈川県連絡会として、伊勢佐木町有隣堂前で宣伝・署名行動を実施。6団体14人（うち開業医4人）が参加して、チラシ・ポケットティッシュ600枚を配布し、署名53筆集約しました。

開業医の先生が「今年12月からいまの保険証がなくなる」「医療機関ではマイナ保険証のトラブルが起こった時、持参してもらった保険証で資格確認をしている。現行の保険証が廃止されたら、確認する術もなくなる」と訴えると、「12月に本当になくなるの？知らなかった。それは困る」「保険証を今と変わらず使えるようにしてほしい」の声。声をかけなくても、自ら署名台に来て署名していく人が何人もいました。さらに、ご近所に署名を広げたいと何枚もの署名用紙を持ち帰る人もありました。



次回は、5月16日（木）14:00～15:00伊勢佐木町有隣堂前で実施予定。多くの参加をお待ちしています。

衆議院3選挙区補選、野党候補が勝利！！

4月28日、衆議院東京15区、島根1区、長崎3区の補欠選挙の投開票が行われ、すべての選挙区で野党・立憲民主党の候補者が当選しました。自民党の裏金問題など「政治とカネ」が問われた選挙であり、大軍拡路線を暴走する岸田政権に厳しい審判を突きつけました。

4.7 消費税ネット「荻原博子さん学習会」 200人参加！！

「80分間があつという間だった」「わかりやすく力強い講演でした」「あきらめないで声を上げたい」こんな感想が寄せられた講演会が、4月7日横浜で開催されました。

消費税ネット（消費税を含む税のあり方を考えるネットワーク）は、経済ジャーナリストの荻原博子さんをお呼びし、「消費税減税で物価高騰は解消できるか？」をテーマにした市民公開学習会を開催。会場いっぱいの200人が参加し、荻原さんの熱のこもった講演に聴き入りました。

荻原さんは「GDPは3期連続マイナス。賃金は上がっているというけど、実質賃金は22カ月下がっていて、日銀短観によると大企業もこれから『よくなる』とみている。景気がいいのはピラミッドの上の方（大企業）と熊本県菊陽町（半導体工場の誘致）け。あとはドシャブリ状態」と指摘。「ドイツのメルケル首相がコロナ対策でやったような支援金を出すなど、消費税減税をすべき」と訴えました。

インボイスが実施され、免税事業者も課税事業者も小企業は取引から排除されるなど、税額と実務の両方で負担がかかり、小規模事業者がつぶされていると告発しました。このインボイスの狙いは「税率アップのときに複数にして、国民の批判をかかわすため、『消費税増税の布石』とズバツと指摘。インボイス以外にも家庭に押し寄せる社会保障や税金の負担増を実行する政策を紹介すると参加者も「そうだ、そうだ」とうなずいていました。また、マイナ保険証の問題点を指摘して、最後に「みんなで『インボイス廃止、マイナ保険証廃止』の声をあげていきましょう」と講演をまとめました。講演に先立ち、消費税ネット代表世話人の馬場一郎さんが主催者あいさつを、同代表世話人で税理士の益子良一さんが閉会のあいさつを行いました。＜消費税ネットニュースより転載＞

＜参加者の感想から＞

- ▶ 消費税やインボイスについてよくわかりました。また、こんなにいろいろなものを取られていたのかということが改めてわかりました。今の政治を変えないと、日本は沈没してしまうと思います。日本が貧しくなったのは政府の責任というのは本当にそう思います。でもそういう問題意識を持っている人が増えないとだめですね。この会場も年配者の人が多く、若者があまりいないので心配です。
- ▶ 講師の情熱が伝わる講演でした。今の日本の経済をどう立て直すのか、考えさせられました。日本の税制や社会保障制度をどう改善させていくかをもっと声を上げないといけないと改めて感じました。わかりやすく、国民の思いを代弁していただいたと思いました。ありがとうございました。
- ▶ 社会課題、政治課題に関心をもたない、主権者意識がない人々に対していかに声かけをしていくか？悩ましい。考える習慣、考える能力を奪われた戦前、戦中と同じ日常生活を過ごしているからでしょうか。



「障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会」総会開く！！

4月20日、横浜市内で、「障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会（障神奈連）」の総会が開催されました。今総会は、4年ぶりにリアル開催しました。

「障害児者とその家族、患者にとって頼れる障神奈連をめざそう！」「21世紀を人権と平和の花開く時代にしよう！」「権利としての社会保障・社会福祉を守り育てよう！」のスローガンのもと、活動総括と運動方針、決算・予算を確認しました。

午後には、家平悟さん（障全協事務局長）による「障害者権利条約批准10周年を迎えて、今、考えたいこと」と題する講演を受けるなど、交流集会を開催しました。重度訪問介護、天海訴訟、マイナ保険証などたくさんの課題を共有しながら、障害者権利条約の理念に照らして、私たちの運動のすすめ方について、論議を深めました。



医療費窓口負担は「必然でない」法曹界から発信！！

4月14日、市民向けイベント「みんなで語ろう窓口負担ゼロ 医療へのアクセス保障を考える～法律家から見た窓口負担とは～」が神奈川・兵庫・千葉の各保険医協会共催で開催されました。

日本弁護士連合会は昨年の人権擁護大会シンポジウムで、「減免制度を拡充しつつ、窓口負担の廃止を目指すこと」と提言。提言作成にかかわった同会貧困問題対策本部事務局次長の森弘典弁護士が基調講演しました。

森氏は医療を受ける権利は憲法13条、14条、25条に規定されると説明。また健康保険法では医療保険は現物給付が基本とされているため、「窓口負担を課す必然性はない」と強調しました。「ゼロにするとモラルハザードが起きる」エビデンスはなく、「必要な医療とは何か」はそもそも国家が決めるべきではないとしました。

「窓口負担に関するQ&A」、「歯科医療と医療費の窓口負担」と題したミニ報告も行われ、ディスカッションでは、長い年月をかけ国が行ってきた『病気になったのは自分のせい』という意識誘導はまやかしであると多くの人と共有し、ゼロへの合意形成をしようと話合いました。右のQRコードよりアーカイブ動画をご視聴ください！

神奈川県保険医協会



国保・マイナ保険証等学習会開催決める!!

茅ヶ崎社保協総会

4月21日、茅ヶ崎社保協第23回総会を茅ヶ崎民商会議室で開催。根本隆県社保協事務局長による第一部の学習会では、新国保パンフにもとづいて講演。保険料は世帯主が払うことは同じだが、国保は協会けんぽの約2倍の保険料。2018年度から始まった国保の都道府県単位化によって、都道府県が各市町村の医療費の納付金を決め、標準保険料率を提示することとなった。それによって各市町村は、県の示した納付金を全額納めることとなった。各市町村は、保険料の据え置きや引き下げのために、一般会計からの法定外繰り入れを実施しているが、国は決



算補填目的の法定外繰り入れの禁止を打ち出し、罰則を伴う補助金誘導をしている。この結果、法定外繰り入れを実施する市町村は年々減少している。2024年度から6年間の神奈川県第3期国保運営方針では、保険料率の統一化をめざすとしている。現在、医療費水準によって保険料水準が違っているが、医療費水準を考慮しないことで保険料水準を統一するとしている。そのことによって、年々保険料が引き上げられるとの危機意識をもって語られた。

最後に、マイナ保険証一元化に触れ、12月2日で現行の健康保険証はなくなると言われているが、国保と後期高齢者医療の保険証は来年の7月31日まで残る。いまの被保険者にはその後、「資格確認書」を送付するとしている。マイナ保険証を持っている人には、「資格確認のお知らせ」を配るとしている。「資格確認書」は受診できるが、「資格確認のお知らせ」では受診できない。現行の保険証を残すたかひを強めようと提起された。

総会は、年間活動経過報告と会計報告が承認され、毎月実施の社保協宣伝活動や国保やマイナ保険証等の学習・講演会に取り組む方針、新年度予算、役員体制を決定し終了しました。＜茅ヶ崎社保協・斎藤和夫事務局長より＞

TOPICS

- ◆ 「消費税減税・インボイス廃止！紙の保険証を残せ！」全県一斉宣伝キャラバンの4/11に山コース(中井町、大井町、開成町、南足柄市、山北町、松田町)が、4/16に海コース(大磯町、二宮町、箱根町、真鶴町、湯河原町)実施。
- ◆ 4月23日、神奈川県国会行動。9団体76人参加。衆参の地元国会議員・厚生労働委員に要請。

2024 年度市町村国保「保険料」6 市町で据え置き！！

各市町村の3月議会で、保険税方式の自治体は、2024 年度の市町村国保の保険料率を決めました。保険料方式の14自治体は、5月末から6月中旬に、各市町村で開催する国保運営協議会で決めます。

県社保協では、市町村の保険料（税）率等の調査を行い、全33市町村から回答が寄せられました。そのうち、綾瀬市、中井町、松田町、開成町、真鶴町、愛川町の6市町が保険料を据え置きし、小田原市、三浦市、伊勢原市、山北町では、一部引き下げとしました。

右図は、1人当たり保険料です（算出未定のところが多い）。大和市は、12年間保険料を据え置いていましたが、県単位の保険料率の統一化のもとで、一気に引き上げることとなりました。国による法定外繰り入れの減少・解消の攻撃のもとで、保険料が引き上がる自治体が増えています。

今後、保険料の市町村から追加回答をいただき、最終6月末に調査表を完成させます。

自治体	1人当たり保険料(税)額		単位(円)
	2024年度	2023年度	差額
横浜市	127,480	118,283	9,197
川崎市	162,243	158,930	3,313
小田原市	103,219	101,394	1,825
相模原市	112,720	105,293	7,427
三浦市	121,815	117,383	4,432
大和市	128,555	96,864	31,691
海老名市	158,412	141,192	17,220
座間市	116,730	98,938	17,792
南足柄市	136,145	126,829	9,316
二宮町	124,991	111,250	13,741
中井町	未算定	96,000	同水準見込み
大井町	83,443	68,650	14,793
箱根町	91,444	87,055	4,389
愛川町	10,000	10,600	-600

《6月総会までの主な行動・会議日程》

- 5月1日(月) 第95回メーデー(県・横浜) 10:00 沢渡公園(県内9ヶ所)
- 5月2日(火) 県社保協医療保険改善委員会 10:00 神商連会館会議室+(ZOOM)
- 5月3日(水) 5.3 県民のつどい(憲法集会・神奈川) 13:30 県立青少年センターホール
2024 憲法大集会(憲法集会・中央) 11:00 有明防災公園
- 5月7日(日) 国民平和行進神奈川出発集会・引継ぎ集会 14:30 六郷土手宮本大緑地
- 5月8日(水) 中央社保協運営委員会・介護障害部会 10:30 医療労働会館+(ZOOM)
- 5月10日(金) 生存権裁判を支える会幹事会 10:00 平和と労働会館3F 会議室+(ZOOM)
県社保協第11回常幹・幹事会合同会議 14:00 保険医協会+(ZOOM)
(なくすな保険証! 神奈川県連絡会事務局団体会議)
- 5月11日(土) 日本高齢期運動連絡会総会 9:30
神商連県婦協機関紙会議社会保障学習会 13:00 神商連会館会議室
- 5月12日(日) ~13日(月) 神奈川土建定期大会 ヒルトン小田原リゾート&スパ
- 5月14日(火) 高齢期運動連絡会事務局会議 14:00 年金者組合会議室
「政治とカネの徹底究明」デモ 18:00 桜木町駅前
- 5月16日(木) 春の25条集会 12:00 衆議院第一議員会館大会議室
なくすな保険証! 神奈川県連絡会宣伝署名行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 5月18日(土) 横浜市社保協総会 10:00 市役会館会議室
- 5月20日(月) 県民要求連絡会事務局会議 13:00 県職労連会議室+(ZOOM)
消費税廃止各界連運営委員会 15:00 神商連会館会議室+(ZOOM)
国民大運動実行委員会 17:00 神商連会館会議室+(ZOOM)
- 5月22日(水) 神奈川国会行動 10:00 衆議院第二議員会館多目的会議室
高齢期運動連絡会総会 14:00 年金者組合会議室
- 5月25日(土) 県民要求連絡会総会 10:00 神商連会館会議室+(ZOOM)
生協労連介護事業交流会 13:00 横浜市日本丸訓練センター他 ~26日 12:00
- 5月28日(火) 川崎医療生協国保学習会 (PM)
- 5月31日(金) 県社保協第12回常幹 14:00 建設プラザ3F 会議室+(ZOOM)
(なくすな保険証! 神奈川県連絡会事務局団体会議)
- 6月1日(土) 相模原市社保協総会 (PM)
中央社保協・国保改善運動学習交流集会 13:30 医療労働会館+(ZOOM)
- 6月3日(月) 介護署名国会提出行動 12:00 衆議院第二議員会館多目的会議室
- 6月5日(水) 中央社保協運営委員会・介護障害部会 10:30 医療労働会館+(ZOOM)
- 6月6日(木) 神奈川年金違憲訴訟控訴審判決 13:30 東京高裁101号法廷
- 6月7日(金) 県社保協第12回幹事会 14:00 保険医協会会議室+(ZOOM)
神奈川生存権裁判・控訴審口頭弁論 15:00 東京高裁101号法廷
- 6月8日(土) 西湘地域社保協総会 14:00 小田原市けやき第4会議室
- 6月12日(水) 県社保協介護保険改善委員会 10:00 平労会館3F+(ZOOM)
- 6月15日(土) 神奈川県社保協2024年度総会

大阪社保協通信

メールアドレス: osakasha@poppy.ocn.ne.jp

http://www.osaka-syahokyo.com/index.html

第 1283 号 2024.4.23

TEL 06-6354-8662 Fax06-6357-0846

大阪社会保障推進協議会

大阪市 9249 円！守口市・門真市 3 割引上げ～介護保

険料は限界！公費負担増しか解決の道はない

大阪府内43保険者(市町村)の第9期(2024～26年度)の介護保険料基準月額は加重平均で 660 円(9.7%)引上げ 7,486 円となりました。

○引上げは34保険者

○据え置きは5保険者(泉南市、高石市、田尻町、熊取町、豊能町)

○引下げは4保険者(大東市、交野市、忠岡町、太子町)

★月9249円の大阪市－異常な高額

最も高い大阪市は、月額9,249円(年額110,988円)と異常に高い金額で、最も低い千早赤坂村(4,666円)の2倍近い額です。

★約30%もの大幅上昇 くすのき連合解散の守口市・門真市

「くすのき広域連合」解散で初の市独自介護保険料となった守口市は2番目に高い8970円(32.9%引上げ)、門真市は3位で8749円(29.7%引上げ)と異常な引上げとなりました。

★今こそ国庫負担増をすべき

大阪府内43保険者のうち38(88.3%)が6,000円以上となりました。高齢者の負担の限界を大きく超える高額介護保険料は制度的に限界です。解決の道は公費(国・自治体)の負担(現行 50%)を増やす以外にありません。

大阪府内各市町村介護保険料基準月額

単位：円・大阪府高齢介護室公開資料

順位	市町村名	第9期 2024～26 年度	第8期 2021～23 年度	増減額	増減率
1	大阪市	9,249	8,094	1,155	14.3%
2	守口市	8,970	6,748	2,222	32.9%
3	門真市	8,749	6,748	2,001	29.7%
4	松原市	7,900	6,550	1,350	20.6%
5	堺市	7,417	6,790	627	9.2%
6	四條畷市	7,159	6,748	411	6.1%
7	東大阪市	7,093	7,029	64	0.9%
8	八尾市	7,089	6,556	533	8.1%

9	豊中市	6,998	6,367	631	9.9%
10	泉佐野市	6,990	6,650	340	5.1%
11	富田林市	6,927	6,730	197	2.9%
12	泉大津市	6,751	5,876	875	14.9%
13	田尻町	6,750	6,750	0	0.0%
14	岸和田市	6,733	6,375	358	5.6%
15	寝屋川市	6,690	6,390	300	4.7%
16	柏原市	6,587	6,102	485	7.9%
17	和泉市	6,543	6,159	384	6.2%
18	羽曳野市	6,496	6,123	373	6.1%
19	摂津市	6,490	6,280	210	3.3%
20	茨木市	6,480	5,990	490	8.2%
21	貝塚市	6,477	6,169	308	5.0%
22	藤井寺市	6,400	6,000	400	6.7%
23	忠岡町	6,397	6,410	-13	-0.2%
24	太子町	6,380	6,480	-100	-1.5%
25	大東市	6,352	6,420	-68	-1.1%
26	島本町	6,350	5,900	450	7.6%
27	大阪狭山市	6,340	6,190	150	2.4%
28	熊取町	6,321	6,321	0	0.0%
29	池田市	6,300	5,960	340	5.7%
29	阪南市	6,300	6,200	100	1.6%
31	吹田市	6,280	5,980	300	5.0%
32	枚方市	6,276	5,902	374	6.3%
33	泉南市	6,250	6,250	0	0.0%
33	岬町	6,250	6,000	250	4.2%
35	高石市	6,137	6,137	0	0.0%
36	能勢町	6,136	5,938	198	3.3%
37	河南町	6,120	6,070	50	0.8%
38	高槻市	6,100	5,600	500	8.9%
39	河内長野市	5,980	5,840	140	2.4%
40	箕面市	5,970	5,400	570	10.6%
41	豊能町	5,550	5,550	0	0.0%
42	交野市	5,350	5,360	-10	-0.2%
43	千早赤阪村	4,666	4,390	276	6.3%
加重平均		7,486	6,826	660	9.7%

訪問介護事業所緊急アンケート

介護報酬引き下げで訪問介護事業はどうなりますか

2024年4月 大阪社会保障推進協議会

訪問介護事業所の皆様の声を 厚生労働省に届け、再改定を求めます

国は、今年4月の介護報酬改定で、訪問介護費を2～3%引き下げました。深刻な人手不足に陥っている訪問介護事業は、ますます求人難になり、ホームヘルパーの退職や事業所の縮小・撤退を招くことが危惧されています。しかし国は、こうした実態を十分に把握していません。

私たちは、国（厚生労働省）に対し、早急に介護報酬の「再改定」を行い、訪問介護費の引下げを撤回し、報酬を引き上げることを国に求めたいと思います。そのために訪問介護事業所の実態を広く明らかにするためのアンケートを実施することになりましたので、ご協力をお願い申し上げます。

（このアンケート結果は、大阪社会保障推進協議会ホームページで公表するとともに、厚生労働省に届けます。なお、完全に匿名で集計処理しますので安心してお答えください）
なるべく、右下のQRコードから、アンケートにお答えください。

1 訪問介護の介護報酬が引き下げられたことについてお伺いします。

- (1) 訪問介護の介護報酬が引き下げについてどう思われますか。
①納得できない ②納得できる ③どちらでもない ()
- (2) 訪問介護の介護報酬が引き下げで考えられる影響（複数回答可）
①事業所の経営が苦しくなる
②ホームヘルパーの賃金改善が難しくなる
③ホームヘルパーの意欲・モチベーションが下がる
④ホームヘルパーの募集が困難になる
⑤ホームヘルパーの離職につながる
⑥その他 ()
- (3) 介護報酬引き下げについてのご意見をお書きください

2 事業所の現状についてお伺いします。

- (1) 訪問介護事業所で困っていることはありますか？
①困っている ②困っていない
- (2) 困っていることがある場合、困りごとはどれでしょうか？（複数回答可）
①人員不足
②ホームヘルパーの高齢化
③募集しても人が来ない
④管理者やサービス提供責任者が忙しすぎる
⑤ホームヘルパーの給与が安い
⑥利用者・家族との対応
⑦ケアマネジャーや関係事業者等との連携
⑧その他 ()
- (3) 現場から国に対して伝えたいこと。国に望むこと

以下のQRコードから
アンケートの
入力をお願いします。↓



協力ありがとうございました。

5月15日（水）までにFAX06-6357-0846へ送信して下さい

2024 年度自治体キャラバン準備スタート～本日市町村アンケート一斉送付。今年はできるだけ統一要望＋地域独自要望で。

2024 年度自治体キャラバン行動の準備が本日からスタートです。43 市町村に以下の項目でのアンケートを一斉送付しました。

【アンケート項目】

- 職員体制問題
- 子ども・シングルマザー・貧困対策・子どもひとり親医療費助成←新規に独自奨学金の有無、公的施設への Wi-Fi 設置、生理用品設置、ひとり親施策活用者数等
- 国民健康保険
- 特定健診・がん検診・歯科検診等々
- 介護保険・高齢者施策←新規で軽度難聴者補聴器補助制度、帯状疱疹ワクチン接種助成
- 障がい者 65 歳問題・障がい福祉・障がい者医療費助成
- 生活保護←新規で生活保護の方の検診問題
- 新規で災害対策と PFAS 問題

【今後のスケジュール】

- ・5 月 18 日(土)「第 1 回幹事会」で統一要望案提案
 - ・6 月 17 日の週に要望書を自治体に発送
 - ・7 月初旬アンケートデータ入稿→7 月中旬資料集発送
 - ・7 月末から各地域社保協が独自に日程調整
- ※今年度のキャラバン行動も地域社保協中心に実施。

★特徴的な河南町キャラバンについて

2020 年に結成された河南町社保協は「社保協あるとないとで大違い」を体現している社保協です。人口 1 万 3 千人のこの町で社保協が活発に活動しています。2023 年度の河南町キャラバンでは「統一要望」＋「地域独自要望」を提出し、10 月 18 日の懇談は 3 時間半にも及びました。9 割が地元の要望に関する懇談で、たとえば「子どもたちが遊ぶ公園がない」「防災倉庫の問題」「桜の木の問題」など……地域住民でしかわからない問題点が多数指摘され、当局も真摯に対応しました。また、金剛バス廃止問題の真ただ中であつたため、この問題でも質疑が行われました。キャラバンの運営は事前に打ち合わせが丁寧に行われており、時間配分もしながら進められました。地域の障害児の親の会の皆さんもこられ、2019 年までの河南町キャラバンとは全く違う懇談でした。まさに、地域社保協ここにあり、です。

参加無料

どなたでもご参加できます

YouTubeで同時配信

「保険証をのこして」ネットワークふくおか スタート大集会

現在、私たちひとりひとりが持っている健康保険証。

2024年12月2日、政府は、その大切な健康保険証を廃止しようとしています。

いつでも、どこでも、だれでも、必要なときに医療にかかることができる「国民皆保険」制度をこれまで60年以上も支えてくれた健康保険証。

「他人の情報が誤って登録されている」など、新たに登場した「マイナ保険証」で多発している深刻なトラブルを医療現場で何とか防ぐ「セーフティーネット」になってくれている健康保険証。その健康保険証を、なぜ廃止しなければならないのか、私たちには全く理解できません。

「保険証をのこして」の思いを結集するために、障がい者、高齢者、女性、労働者、中小企業事業主、国家公務員、自治体職員、弁護士、医療・介護・福祉・保育等の関係者で話し合い、「保険証をのこして」ネットワークふくおか（会員10万人超）がスタートしました。

今回のスタート大集会は、きっと「福岡県の歴史」に残るはず。ぜひ、あなたもご参加ください♪ 私たちと一緒に、「保険証をのこして」の声を、ますます広げましょう！！

講演：保険証が廃止されたら、みんな困ります

講師：荻原博子さん（経済評論家、ジャーナリスト）

報告①：医療関係者だけじゃない！ 様々な「私」からの「保険証をのこして」

報告②：福岡県内の医療機関でも マイナ保険証トラブルが止まらない…

※質疑応答や意見交換の時間も予定しています。

【定員】先着190名 【参加費】無料 ※事前にお申込ください。 【対象】どなたでもご参加可

【日時】6月16日(日)13時～16時

【会場】九州ビル9階大ホール
(福岡市博多区博多駅南1-8-31)



お申込先 FAX:092-473-7182 TEL:092-473-5646
メール:shichiri@doc-net.or.jp

お名前 電話番号 お住まいの地区 ご職業

※ご参加に際してのお願い ・「開催形式の変更」や「中止・延期」などの際は、お電話にて連絡いたします。

主催：「保険証をのこして」
ネットワークふくおか

YouTubeで同時に配信します【お申込不要】

当日は右のホームページから

直接ご視聴ください

※質疑応答はできませんので、ご了承ください



沖縄県社保協ニュース



人権としての社会保障を守りましょう

沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2024. 4. 22

No. 29

《部内資料》

ストップ介護崩壊 419 県民学習会 160 名参加で「介護の危機」共有



4月19日 18時から19時40分まで 沖縄産業支援センター大ホールにて「ストップ介護崩壊 419 県民学習会」を開催しました。会場には予想を超える78名、オンラインでも82名が参加視聴され、合計で160名参加。

学習会ではまず特別報告として、京都から認知症の人と家族の会前代表理事の鈴木森夫さんより「認知症の人と家族の会の歴史」「介護保険の改善へたかかってきた歴史」「2024改定の問題点」「介護改善へ当事者がまず声をあげよう」と、力強い応援メッセージ。講演資料⇒<https://xgf.nu/rnEL9>

続いて、訪問介護、居宅介護支援、入所施設介護のそれぞれの現場から「リレートーク」(詳細は続報で)

新婦人の里道昭美事務局長より「特別アピール」を読み上げ、「訪問介護費の報酬引き下げ撤回、介護従事者の処遇改善を求める署名運動」の開始宣言が発信されました。

○行動提起

一、介護崩壊の危機をまわりに知らせましょう

二、介護従事者の処遇を改善し、介護事業所を存続させるため「介護報酬再改定」署名運動を成功させましょう

三、認知症の人と家族の会とも連携

し、だれでも安心して生きていける本当の共生社会のためにも介護保険制度を抜本的に改善しましょう



○参加者の声(ゲーグルフォームより)

団体・職場・地域名	特別講演 認知症の人と家族の会 鈴木森夫前代表理事の講演 感想と質問
愛知みなと医療協立総合病院	会の活動の力点と歴史が良くわかった。アンケートで気が休まらないが多かったことが印象に残った。
介護老人保健施設かりゆしの里	認知症の人と家族の会のこれまでの歩みや取り組みを知ることが出来ました。また、今回の講演を聞いて介護保険初期より要介護2の方の給付外しが検討されていることにびっくりしました。 金の勘定だけでは、地域で介護が必要な方達の生活は守れません。とても残念な事は実際に関わる当事者達が声を上げて政治家が決定した事はくつがえす事ができないことです。諦めるわけにはいきません。更に大きな介護ウェブを、巻き起こす事が大事だと改めて感じる事が出来ました。
とよみ生協病院	認知症と家族の会が、80年代から活動しており、多岐にわたる活動内容を知った。認知症の介護が認識されない時代から、当事者、ご家族の頑張りがあり、今に至るのだと思った。介護保険制度が出来たことで、介護の充実ができたこともあると思うが、改悪で使えない、使いづらいものになってきているのはおかしい。
社会福祉法人沖縄にじの会 介護老人保健施設かりゆしの里	私も認知症の父がおり、現在は施設入所してますが在宅の時は居宅サービスを利用しながら家族で介護していました。 収入もある事から保険料も高く、介護サービス費も高かったのですが、皆仕事があるので介護サービスを中止するわけにはいきませんでした。現在は施設入所なので、在宅介護の時よりも費用負担は増しています。 これ以上の費用負担増額には我々も継続して声をあげていかなければと思います。
沖縄にじの会 特別養護老人ホーム 知花の里	44年前、認知症で困っていても相談できる病院も少なく相談出来る機関もない為「呆け老人をかかえる家族の会」が京都で結成され全国から人々が集まり、その時も社会問題として実態が有るのに整備が進んでいない状況だった事を知りました。1人で抱えない、相談できる場所が有るのは心強かったと思いました。その仲間達と、声をあげ介護保険制度についての要望を伝えたたかい 続いていることに感銘を受けました。国は、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで送ることを支援するシステムとし社会保障制度を持続させる地域包括システムの構築を推進しています。しかし介護保険制度を厳しく改訂しようとする動きに対して違和感しか感じません。このまま地域の現状を伝えずにいると、高齢者が住みにくい生きにくい様に粛清されるイメージです。これからよりよいケアの継続の為に声をあげ未来をよりよい日本に変えていきたいと感じました。貴重な講演有難うございました。
おきなわにじの会 ゆがふ苑	家庭での対応が難しく、問題などがあるため、結成され 励まし合い助け合いを、掲げて認知症の支援を全国に発信している事が素晴らしいです。 認知症の方でも、すみ慣れた町で暮らせる社会になって欲しいです
協同にじクリニック	2024年度は、トリプル改定(医療介護障害)の年で、それぞれの場所において患者、利用者、当事者への寄り添った支援が出来ない不安が残る恐れがあると危機感を感じました。現場の声は大切でその思いを絶やす事なく継続して声を上げていかなければいけない！活動を続ける事の大切さを学びました。

☆「介護報酬再改定要請緊急署名」運動をスタート (5月27日まで)

介護崩壊を防ぐために引き続きご協力お願い申し上げます

*署名用紙⇒<https://xgf.nu/pCsYm>

☆4月25日「社会保障を守る25の日行動」実施します

4月25日(木) 17時30分—18時15分

ゆいしール県庁前駅の下

保険証廃止反対の署名宣伝行動です

飛び入り歓迎ですので積極的なご参加をお願いします

「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護従事者の処遇改善のためにも介護報酬引き上げの再改定を早急に求める」政府要請及び地方自治体向け署名の取り組みにご協力 のお願い

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の訪問介護の基本報酬切り下げに対して、ホームヘルパーや訪問介護事業所はもとより、自治体関係者や介護利用者からも多くの懸念や抗議の声が広がっています。とりわけ小規模・零細の介護事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れがあります。

身体介護、生活援助など訪問介護は、要介護者の在宅での生活を支えるうえで欠かせないサービスであり、このままでは在宅介護が続けられず「介護崩壊」を招きかねません。

介護報酬改定は、法律改正事項ではありません。厚生労働省告示によって決められるものであり時期も法定されていません。したがって今からでも厚生労働大臣が「決定」すれば報酬改定のやり直し(再改定)は十分に可能です。

「訪問介護費引下げ撤回と介護従事者の処遇改善のためにも介護報酬の再改定を早急に求める」国あてのメッセージ署名(団体でも個人でも可)と地方自治体向けの個人署名へ、地域のみなさまのご協力をお願い申し上げます。

記

以下の署名運動について、ご協力ご検討お願い申し上げます

○「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に求める」政府要請メッセージ署名(団体・個人)

○「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に求める」自治体要請署名(個人)

・取り組み期間:5月27日(月)までにご返信ご協力お願いいたします